

平成19年3月期 中間連結決算概要

平成18年11月9日
住友化学株式会社

1. 業績

(単位: 億円)

	平成18年 9月中間期	平成17年 9月中間期	増減
売上高	8,546	6,884	1,662
営業利益	682	566	116
経常利益	759	720	39
中間(当期)純利益	533	394	139
1株当たり中間(当期)純利益	32円26銭	23円81銭	8円45銭
自己資本中間(当期)純利益率(ROE)	7.3%	6.6%	0.7%
平均為替レート(円/ \$)	115.38	109.52	-
ナフサ価格(円/ KL)	51,500	38,000	-

平成19年 3月期 (予想)	平成18年 3月期	増減
17,850	15,566	2,284
1,450	1,208	242
1,500	1,411	89
910	907	3
55円09銭	54円80銭	29銭
12.2%	14.1%	△1.9%
115.19 (下期 115.00)	113.32	-
50,800 (下期 50,000)	42,400	-

2. 部門別売上高・営業利益

(単位: 億円)

		平成18年 9月中間期	平成17年 9月中間期	増減
基礎化学	売上高	1,495	1,169	326
	営業利益	59	59	0
石油化学	売上高	2,604	2,297	307
	営業利益	74	89	△14
精密化学	売上高	471	372	99
	営業利益	73	47	26
情報電子 化学	売上高	1,287	1,003	285
	営業利益	63	88	△25
農業化学	売上高	953	904	49
	営業利益	122	83	39
医薬品	売上高	1,145	865	280
	営業利益	262	186	76
その他	売上高	592	276	316
	営業利益	34	14	20
消 去	売上高	-	-	-
	営業利益	(6)	(△1)	(7)
合 計	売上高	8,546	6,884	1,662
	営業利益	682	566	116

平成19年 3月期 (予想)	平成18年 3月期	増減
3,000	2,524	476
150	100	50
5,400	4,861	539
170	179	△9
900	790	110
140	98	42
2,750	2,292	458
170	217	△47
1,950	1,862	88
240	166	74
2,350	2,331	19
510	383	127
1,500	906	594
70	58	12
-	-	-
-	(△7)	(7)
17,850	15,566	2,284
1,450	1,208	242

3. キャッシュ・フロー

(単位;億円)

	平成18年 9月中間期	平成17年 9月中間期	増 減	平成19年 3月期 (予想)	平成18年 3月期	増 減
営 業 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	570	521	49	1,700	1,228	472
投 資 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 572	△ 766	194	△ 1,700	△ 1,807	107
差 引 (フ リ ー ・ キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー)	△ 2	△ 246	243	0	△ 579	579
財 務 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	74	483	△ 409	200	706	△ 506
そ の 他	△0	8	△ 8	-	10	△ 10
現金及び現金同等物の増減	71	245	△ 174	200	137	63

4. その他

(単位;億円、従業員数は人)

	平成18年 9月中間期	平成17年 9月中間期	増 減	平成19年 3月期 (予想)	平成18年 3月期	増 減
設 備 投 資 額	836	517	318	1,660	1,249	411
減 価 償 却 費	515	458	57	1,100	1,049	51
研 究 費	481	391	90	1,010	919	91
期 末 有 利 子 負 債 残 高	5,994	5,351	644	6,200	5,786	414
金 融 収 支	△ 14	△ 4	△ 10	△ 50	△ 22	△ 28
期 末 従 業 員 数	24,773	20,632	4,141	25,600	24,160	1,440
連 結 対 象 会 社 数 (内 連 結 子 会 社)	140 (104)	142 (107)	△ 2 (△3)	140 (104)	141 (105)	△ 1 (△1)

(参考) 単独業績

(単位;億円)

	平成18年 9月中間期	平成17年 9月中間期	増 減	平成19年 3月期 (予想)	平成18年 3月期	増 減
売 上 高	4,258	3,496	762	8,800	7,550	1,250
営 業 利 益	192	117	75	480	308	172
経 常 利 益	369	322	48	690	622	68
中 間 (当 期) 純 利 益	568	284	284	780	510	270
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	34円35銭	17円16銭	17円19銭	47円19銭	30円76銭	16円43銭
自己資本中間(当期)純利益率(ROE)	12.4%	7.5%	4.9%	16.7%	12.7%	4.0%

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 9 日

住友化学株式会社

(コード番号) 4005

(URL) <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

(代表者) 社長 米倉 弘昌

(問合せ先責任者) 執行役員経理室部長 原 誠

上場取引所

本社所在都道府県

東・大

東京都

TEL. (03) 5543-5161

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(注) 金額については、百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

(1) 連結経営成績

(単位;百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
18年9月中間期	854,621 24.1%	68,214 20.5%	75,920 5.4%
17年9月中間期	688,432 11.1%	56,625 4.5%	72,035 12.7%
18年3月期	1,556,606	120,790	141,127

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり 中 間 (当 期) 純 利 益
18年9月中間期	53,283 35.4%	32 円 26 銭	—
17年9月中間期	39,350 28.8%	23 円 81 銭	—
18年3月期	90,665	54 円 80 銭	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 8,157百万円 17年9月中間期 14,932百万円

18年3月期 26,815百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 1,651,871,434株 17年9月中間期 1,652,712,175株

18年3月期 1,652,610,708株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(単位;百万円)

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
18年9月中間期	2,208,301	976,067	33.9%	453 円 32 銭
17年9月中間期	1,766,487	628,538	35.6%	380 円 33 銭
18年3月期	2,178,377	719,760	33.0%	435 円 51 銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 1,651,788,867株 17年9月中間期 1,652,619,689株

18年3月期 1,652,432,094株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位;百万円)

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
18年9月中間期	56,956	△ 57,192	7,353	117,954
17年9月中間期	52,067	△ 76,625	48,264	79,708
18年3月期	122,783	△ 180,679	70,581	110,972

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 104 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 36 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 2 社

持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位;百万円)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
通 期	1,785,000	150,000	91,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55 円 09 銭

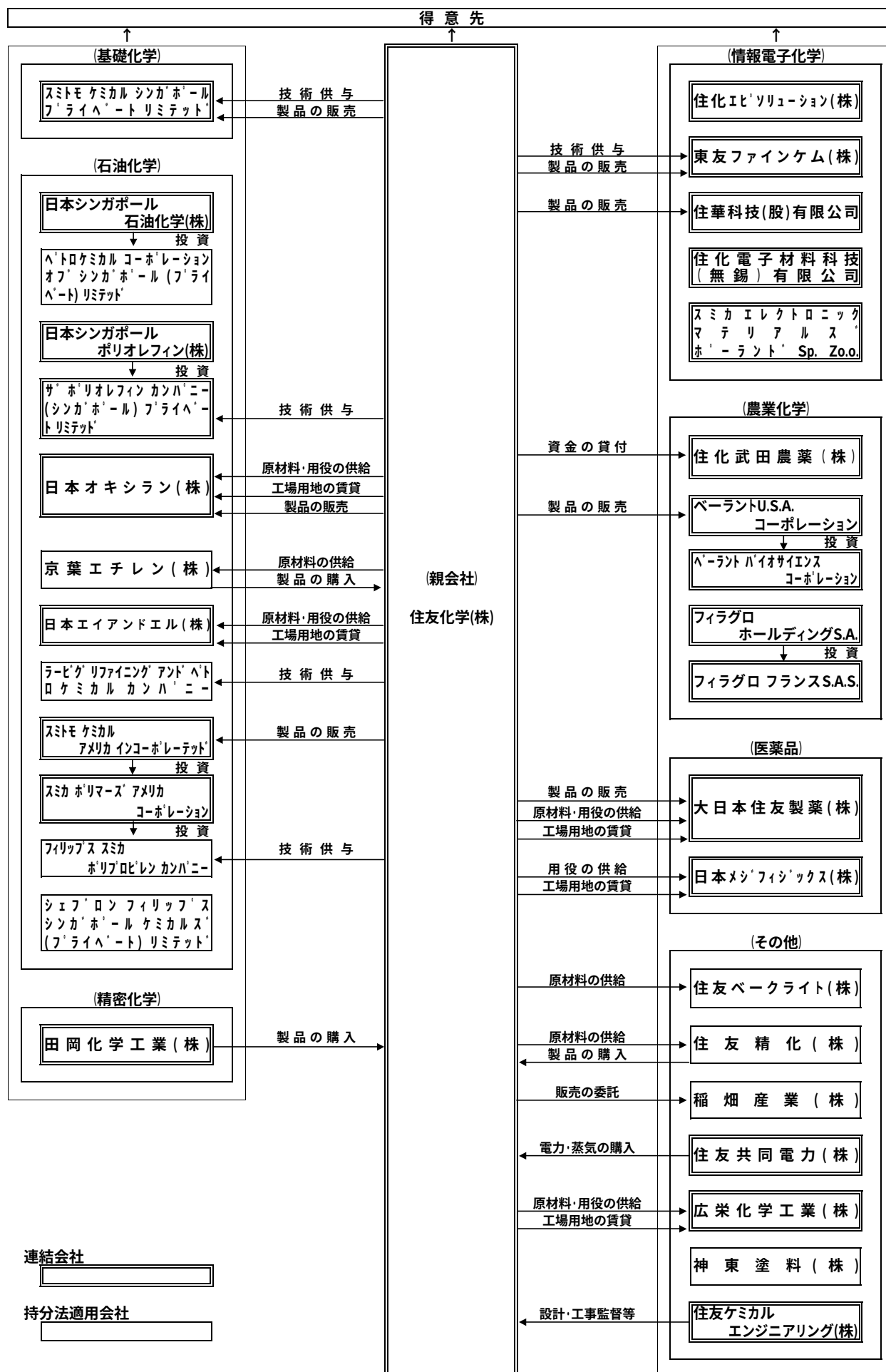
予想営業利益 145,000百万円

※上記の予想の前提条件および連結業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料の 8 ページの「経営成績および財政状態 1. 経営成績(2) 通期の見通し」をご参照ください。

企 業 集 団 の 状 況

当社企業集団は、当社および関係会社 206 社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

- ① **基礎化学** 当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタクリル、アルミナ製品、アルミニウム等の製造・販売を行っております。
 [主な関係会社]
 スミモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド
- ② **石油化学** 当部門においては、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。
 [主な関係会社]
 日本シンガポール石油化学(株) ヘトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッド
 日本シンガポールポリオレフィン(株) サ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド
 日本オキシレン(株) 京葉エチレン(株)
 日本エイアンドエル(株) ラービグ リファインング アント ヘトロケミカル カンパニー
 スミモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション
 フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド
- ③ **精密化学** 当部門においては、機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等の製造・販売を行っております。
 [主な関係会社]
 田岡化学工業(株)
- ④ **情報電子化学** 当部門においては、光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等の製造・販売を行っております。
 [主な関係会社]
 住化エビソリューション(株) 東友ファインケム(株)
 住華科技(股)有限公司 住化電子材料科技(無錫)有限公司
 スミカ エレクトロニック マテリアルズ ホーランド Sp. Zo.o.
 (注) 当社は、新エスティーアイ テクノロジー(株)を平成 18 年 4 月 1 日に吸収合併しました。
- ⑤ **農業化学** 当部門においては、農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等の製造・販売を行っております。
 [主な関係会社]
 住化武田農薬(株) ヘーランド U.S.A.コーポレーション
 ヘーランド バイオサイエンス コーポレーション フィラグロ ホールディングS.A.
 フィラグロ フランス S.A.S.
- ⑥ **医薬品** 当部門においては、医療用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っております。
 [主な関係会社]
 大日本住友製薬(株) 日本メジフジックス(株)
- ⑦ **その他** 上記 6 部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。
 [主な関係会社]
 住友ペークライト(株) 住友精化(株)
 稲畑産業(株) 住友共同電力(株)
 広栄化学工業(株) 神東塗料(株)
 住友ケミカルエンジニアリング(株)



(注) 上記連結子会社のうち、大日本住友製薬(株)は東京・大阪・名古屋証券取引所市場第1部に上場しており、
広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は大阪証券取引所市場第2部に上場している。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、化学メーカーとして、社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発し、提供してまいります。

また、事業活動の全般における社会的信頼の確保をグループ発展の原点と考え、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことはもちろん、グループ全体としてコンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

また、内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融资等に充当し、収益力の向上に努めてまいります。

当社は、平成 18 年 6 月 23 日に開催された第 125 期定時株主総会において、剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨の定款変更の承認を受け、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することができるようになりました。なお、期末および中間期末以外を配当の基準日とするいわゆる「四半期配当」等につきましては、今後、実施の可否につき検討してまいりたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の資本市場への参加が市場活性化のために重要であるとの認識のもと、決算短信、ホームページ等を通じて適切な情報開示に努めております。投資単位の引下げについては、当社株価の水準、株主の分布状況、市場における当社株式の流動性等を総合的に勘案し判断することとしております。

4. 中長期的な経営戦略と課題

当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進いたします。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選択し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成してまいります。

そのため当社では平成 16 年度を初年度とする 3 年間の「中期経営計画」を策定し、「あらゆる面で強靱な、真のグローバル・ケミカルカンパニー」をめざして発展していくための重要なマイルストーンといたしました。当社は、以下の 5 つの基本方針に基づき本計画を精力的に実行してまいります。

- 選択と集中の徹底、高付加価値品へのシフトおよびグローバル化の一層の推進を柱とする高収益体質の早期実現
- 財務健全化の一層の推進
- 経営情報システムを最大限に活用した業務革新の徹底
- グローバル連結経営の充実
- CSR（企業の社会的責任）の推進

5. 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、自己資本利益率（ROE）や総資産利益率（ROA）を基準とした経営管理を行っております。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、円安の影響もあり幅広い業種で企業収益が改善し、設備投資や個人消費も増加するなど、景気回復を続けてまいりました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、ナフサ等の原料価格の上昇が続きましたが、中国を中心とするアジア市場の急速な成長を背景に、基礎化学・石油化学の製品市況は高水準を維持いたしました。また、IT関連製品については、価格は低下しましたが、需要は堅調に推移いたしました。

当社グループは、このような状況下で、製品売価の是正を推進するとともに、合理化および拡販に取り組むなど、業績の伸長に努めてまいりました。この結果、当中間期の売上高は前年同期比1,662億円増収の8,546億円となり、営業利益は682億円、経常利益は759億円、中間純利益につきましても533億円とそれぞれ前年同期を上回りました。

また、当社単独では、当中間期の売上高は4,258億円、中間純利益は568億円でありました。

なお、当社といたしましては、中間配当は、1株につき5円とさせていただくことといたしました。

当中間期の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

(基礎化学部門)

アルミニウムの販売が市況の上昇に伴い大きく増加しました。また、メタクリルや合繊原料であるカプロラクタムの販売が生産能力の増強により増加しました。この結果、当部門の売上高は前年同期に比べ326億円増加し1,495億円となりましたが、営業利益は原料価格の上昇の影響等があり、前年同期比横ばいの59億円となりました。

(石油化学部門)

合成樹脂の販売は国内外ともに堅調に推移しました。また、スチレンモノマーやプロピレンオキサイド等の石油化学品も、ナフサ等の原料価格の上昇を背景に市況が上昇し、販売は増加しました。この結果、当部門の売上高は前年同期に比べ307億円増加し2,604億円となりましたが、営業利益は原料価格の上昇の影響があり前年同期に比べ14億円減少し74億円となりました。

(精密化学部門)

接着剤用原料の販売は好調な需要を背景に増加しました。また、医薬化学品は新規医薬中間体の出荷増加等により販売が増加しました。この結果、当部門の売上高は前年同期に比べ99億円増加し、471億円となり、営業利益は前年同期に比べ26億円増加し73億円となりました。

(情報電子化学部門)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムが、韓国、台湾等における生産能力の増強により販売が増加したため、当部門の売上高は前年同期に比べ285億円増加し、1,287億円となりました。一方、営業利益は、売価の低下による影響のため前年同期に比べ25億円減少し63億円となりました。

(農業化学部門)

飼料添加物の販売は原料価格高騰に伴う売価の是正や拡販により増加しました。オリセットネットにつきましては、生産能力を拡大し、出荷が増加しました。一方、農薬の販売は、海外での除草剤の出荷は好調でしたが、国内需要が低調であったことにより減少しました。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ 49 億円増加し、953 億円となり、営業利益は前年同期に比べ 39 億円増加し、122 億円となりました。

(医薬品部門)

子会社の住友製薬株式会社が昨年 10 月に大日本製薬株式会社と合併し、大日本住友製薬株式会社となりました。医薬品の販売は、本年 4 月の薬価引き下げの影響はありましたが、アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）、ガスモチン（消化管運動機能改善剤）、メロベン（カルバペネム系抗生物質製剤）、プロレナ-ル（末梢循環改善剤）の主力 4 製品の販売は好調に推移しました。この結果、当部門の売上高は前年同期比 280 億円増加し、1,145 億円となり、営業利益は 76 億円増加し 262 億円となりました。

(その他)

上記 6 部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。売上高は前年同期に比べ 316 億円増加し 592 億円となり、営業利益は前年同期に比べ 20 億円増加し 34 億円となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、景気回復の継続が期待されますが、米国・中国経済の減速や原料価格の高止まりやIT部材の市況の下落等による企業収益の圧迫などの懸念材料もあります。当社グループを取り巻く状況につきましては、ナフサなどの原料価格や為替相場の動向、IT関連産業の動向などには引き続き注視する必要があります。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、「中期経営計画」の仕上げの年として、この基本方針のもと、さらなる拡販に努めるとともに、一層の合理化と売価是正を行い、選択と集中の徹底、高付加価値品へのシフト、海外拠点の充実などの施策を引き続き迅速に実施し、グループの成長を図ってまいります。

業績見通しは、下半期の為替相場を 115 円／＄、ナフサ価格を 50,000 円／KL と想定し、売上高は前期比 2,284 億円増加の 17,850 億円、営業利益は 1,450 億円、経常利益は 1,500 億円、当期純利益は 910 億円と予想しております。

また、配当につきましては、中間配当 1 株当たり 5 円に加え、期末配当も 1 株当たり 5 円とし、あわせて前期同額の年間 10 円を予定しております。

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等に重大な影響を与えうる主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の調達価格の上昇、為替レートの変動があります。但し、業績に変動を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 49 億円増加し 570 億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは株式売却による収入が増加したため 194 億円支出が減少し 572 億円の支出となりました。

この結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ 243 億円改善し 2 億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの借入等により 74 億円の収入となり、当中間期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ 71 億円増加し 1,180 億円となりました。

(2) 通期の見通し

通期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ改善し 1,700 億円の収入を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資により支出は増加しますが、株式売却による収入が増加するため、1,700 億円の支出と前期に比べ減少する見込みであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月 中間期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月 中間期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月 中間期
自己資本比率	32.7%	33.5%	34.5%	35.6%	33.0%	33.9%
時価ベースの 自己資本比率	52.3%	54.8%	53.1%	65.7%	72.7%	66.0%
債務償還年数	5.0 年	3.8 年	2.9 年	5.1 年	4.7 年	5.3 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	12.3	18.0	22.4	14.6	15.9	12.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務諸表値により計算している。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(連結)により計算している。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

3. 部門別売上高

(単位；百万円)

	当中間期 (自 18. 4. 1) 至 18. 9.30)		前年中間期 (自 17. 4. 1) 至 17. 9.30)		増 減		前 期 (自 17. 4. 1) 至 18. 3.31)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
基 礎 化 学	149,491	17.5	116,856	17.0	32,635	27.9	252,399	16.2
石 油 化 学	260,394	30.5	229,705	33.4	30,689	13.4	486,054	31.2
精 密 化 学	47,070	5.5	37,164	5.4	9,906	26.7	79,011	5.1
情報電子化学	128,705	15.1	100,255	14.6	28,450	28.4	229,240	14.7
農 業 化 学	95,254	11.1	90,361	13.1	4,893	5.4	186,232	12.0
医 薬 品	114,529	13.4	86,486	12.6	28,043	32.4	233,101	15.0
そ の 他	59,178	6.9	27,605	3.9	31,573	114.4	90,569	5.8
合 計	854,621	100.0	688,432	100.0	166,189	24.1	1,556,606	100.0

(注) 金額は外部顧客に対する売上高を表示している。

4. 部門別海外売上高

(単位；百万円)

	当中間期 (自 18. 4. 1) 至 18. 9.30)		前年中間期 (自 17. 4. 1) 至 17. 9.30)		増 減		前 期 (自 17. 4. 1) 至 18. 3.31)	
	金 額	部門全体に 対する比率 (%)	金 額	部門全体に 対する比率 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	部門全体に 対する比率 (%)
基 礎 化 学	44,979	30.1	31,720	27.1	13,259	41.8	70,234	27.8
石 油 化 学	96,714	37.1	86,485	37.7	10,229	11.8	188,483	38.8
精 密 化 学	23,020	48.9	16,571	44.6	6,449	38.9	34,627	43.8
情報電子化学	107,498	83.5	75,432	75.2	32,066	42.5	181,570	79.2
農 業 化 学	59,884	62.9	53,544	59.3	6,340	11.8	104,219	56.0
医 薬 品	10,499	9.2	8,085	9.3	2,414	29.9	19,194	8.2
そ の 他	7,027	11.9	4,696	17.0	2,331	49.6	12,624	13.9
合 計	349,621	40.9	276,533	40.2	73,088	26.4	610,951	39.2

(注) 金額は外部顧客に対する売上高を表示している。

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (自 18. 4. 1 至 18. 9.30)	前年中間期 (自 17. 4. 1 至 17. 9.30)	増 減	前 期 (自 17. 4. 1 至 18. 3.31)
売 上 高	854,621	688,432	166,189	1,556,606
売 上 原 価	633,337	502,400	130,937	1,138,536
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	153,070	129,407	23,663	297,280
営 業 利 益	68,214	56,625	11,589	120,790
営 業 外 収 益	19,041	24,914	△ 5,873	45,479
受 取 利 息	(671)	(354)	(317)	(866)
受 取 配 当 金	(3,067)	(2,896)	(171)	(4,832)
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	(8,157)	(14,932)	(△ 6,775)	(26,815)
雑 収 益	(7,146)	(6,732)	(414)	(12,966)
営 業 外 費 用	11,335	9,504	1,831	25,142
支 払 利 息	(5,156)	(3,650)	(1,506)	(7,917)
雑 損 失	(6,179)	(5,854)	(325)	(17,225)
経 常 利 益	75,920	72,035	3,885	141,127
特 別 利 益	23,055	6,409	16,646	29,433
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(23,055)	(1,893)		(8,276)
		事業譲渡益 (4,516)		事業譲渡益 (4,516)
				持分変動利益 (14,273)
				固定資産売却益 (2,368)
特 別 損 失	4,262	5,686	△ 1,424	11,969
構 造 改 善 費 用	(3,651)	(3,257)		(5,853)
退職給付制度改定に伴う損失	(611)			
		子会社合併関連費用 (2,429)		子会社合併関連費用 (6,116)
税金等調整前中間(当期)純利益	94,713	72,758	21,955	158,591
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22,708	23,646	△ 938	42,750
法 人 税 等 調 整 額	10,164	3,521	6,643	8,775
少 数 株 主 利 益	8,558	6,241	2,317	16,401
中 間 (当 期) 純 利 益	53,283	39,350	13,933	90,665

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 18. 9.30 現 在	前 期 18. 3.31 現 在	前年中間期 17. 9.30 現 在	科 目	当中間期 18. 9.30 現 在	前 期 18. 3.31 現 在	前年中間期 17. 9.30 現 在
(資 産 の 部)	[2,208,301]	[2,178,377]	[1,766,487]	(負 債 の 部)	[1,232,234]	[1,234,153]	[1,039,861]
流 動 資 産	(964,004)	(946,554)	(733,615)	流 動 負 債	(661,760)	(666,878)	(536,963)
現 金 及 び 預 金	98,885	100,254	81,242	支払手形及び買掛金	273,217	265,232	191,970
受取手形及び売掛金	390,051	399,255	299,534	短 期 借 入 金	136,715	117,752	115,770
た な 卸 資 産	319,221	294,820	244,053	一 年 内 償 還 社 債	40,726	26,100	20,446
繰 延 税 金 資 産	30,896	31,478	26,289	コマーシャル・ペーパー	29,000	60,000	43,000
そ の 他	127,521	123,551	85,815	未 払 法 人 税 等	20,178	20,135	21,716
貸 倒 引 当 金	△ 2,570	△ 2,804	△ 3,318	引 当 金	23,979	25,215	22,692
				そ の 他	137,945	152,444	121,369
固 定 資 産	(1,244,297)	(1,231,823)	(1,032,872)	固 定 負 債	(570,474)	(567,275)	(502,898)
有 形 固 定 資 産	602,028	570,322	525,149	社 債	258,650	247,400	239,444
建物及び構築物	196,322	191,120	158,081	長 期 借 入 金	134,349	127,329	116,394
機械装置及び運搬具	239,513	248,960	218,520	繰 延 税 金 負 債	100,438	102,045	78,420
その他減価償却資産	20,910	20,262	16,341	退職給付引当金	43,536	52,917	39,946
土 地	78,149	78,073	81,153	その他の引当金	12,496	10,834	9,234
建設仮勘定	67,134	31,907	51,054	そ の 他	21,005	26,750	19,460
無 形 固 定 資 産	42,650	45,219	49,782	(純 資 産 の 部)	[976,067]	[-]	[-]
投資その他の資産	599,619	616,282	457,941	株 主 資 本	(600,545)	(-)	(-)
投資有価証券	479,537	502,963	394,349	資 本 金	89,699	-	-
繰 延 税 金 資 産	13,585	15,878	19,678	資 本 剰 余 金	23,760	-	-
そ の 他	108,041	99,086	45,229	利 益 剰 余 金	489,171	-	-
貸 倒 引 当 金	△ 1,544	△ 1,645	△ 1,315	自 己 株 式	△ 2,085	-	-
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	(148,242)	(-)	(-)
				そ の 他 有 価 証 券	143,835	-	-
				評 価 差 額 金	△ 1,254	-	-
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,811	-	-
				土地再評価差額金	1,850	-	-
				為替換算調整勘定		-	-
				少 数 株 主 持 分	(227,280)	(-)	(-)
				(少 数 株 主 持 分)	[-]	[224,464]	[98,088]
				(資 本 の 部)	[-]	[719,760]	[628,538]
				資 本 金	(-)	(89,699)	(89,699)
				資 本 剰 余 金	(-)	(23,754)	(23,730)
				利 益 剰 余 金	(-)	(445,915)	(401,369)
				土 地 再 評 価 差 額 金	(-)	(3,811)	(3,811)
				その他有価証券評価差額金	(-)	(155,856)	(119,579)
				為替換算調整勘定	(-)	(2,191)	(△ 8,366)
				自 己 株 式	(-)	(△ 1,466)	(△ 1,284)
合 計	2,208,301	2,178,377	1,766,487	合 計	2,208,301	2,178,377	1,766,487

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	89,699	23,754	445,915	△1,466	557,902
(当中間期変動額)					
剰余金の配当			△9,918		△9,918
取締役賞与			△97		△97
監査役賞与			△12		△12
中間純利益			53,283		53,283
自己株式の取得				△653	△653
自己株式の処分		6		34	40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	6	43,256	△619	42,643
平成18年9月30日残高	89,699	23,760	489,171	△2,085	600,545

(単位:百万円)

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	155,856	—	3,811	2,191	161,858	224,464	944,224
(当中間期変動額)							
剰余金の配当							△9,918
取締役賞与							△97
監査役賞与							△12
中間純利益							53,283
自己株式の取得							△653
自己株式の処分							40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△12,021	△1,254		△341	△13,616	2,816	△10,800
当中間期変動額合計	△12,021	△1,254	—	△341	△13,616	2,816	31,843
平成18年9月30日残高	143,835	△1,254	3,811	1,850	148,242	227,280	976,067

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (自 17. 4. 1 至 17. 9.30)	前 期 (自 17. 4. 1 至 18. 3.31)
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	23,730	23,730
資 本 剰 余 金 増 加 高	—	24
自 己 株 式 処 分 差 益	(—)	(24)
資本剰余金中間期末(期末)残高	23,730	23,754
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	374,168	374,168
利 益 剰 余 金 増 加 高	39,353	90,686
中 間 (当 期) 純 利 益	(39,350)	(90,665)
連結子会社の減少による増加高	(—)	(18)
連結子会社の増加による増加高	(3)	(3)
利 益 剰 余 金 減 少 高	12,152	18,939
配 当 金	(8,267)	(14,880)
取 締 役 賞 与	(69)	(69)
監 査 役 賞 与	(10)	(10)
持分法適用会社の持分法 適用範囲変更による減少高	(3,774)	(3,774)
連結子会社および持分法適用会社 の 減 少 に よ る 減 少 高	(30)	(205)
連結子会社の増加による減少高	(2)	(1)
利益剰余金中間期末(期末)残高	401,369	445,915

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (自 18.4. 1 至 18.9.30)	前年中間期 (自 17.4. 1 至 17.9.30)	増 減	前 期 (自 17.4. 1 至 18.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	94,713	72,758	21,955	158,591
減価償却費	51,532	45,823	5,709	104,906
持分法による投資利益	△ 5,771	△ 3,510	△ 2,261	△ 9,597
引当金の増減(減少:△)	△ 9,273	△ 5,212	△ 4,061	2,405
受取利息及び受取配当金	△ 3,738	△ 3,250	△ 488	△ 5,698
支払利息	5,156	3,650	1,506	7,917
投資有価証券売却益	△ 23,055	△ 1,893	△ 21,162	△ 8,276
持分変動利益	-	-	-	△ 14,273
有形固定資産売却損益	-	-	-	△ 2,368
構造改善費用	150	1,867	△ 1,717	3,547
事業譲渡益	-	△ 4,516	△ 4,516	△ 4,516
売上債権の増減(増加:△)	9,085	6,403	2,682	△ 39,548
たな卸資産の増減(増加:△)	△ 24,676	△ 8,572	△ 16,104	△ 37,209
仕入債務の増減(減少:△)	7,909	△ 10,917	18,826	39,545
その他の増減	△ 21,884	△ 15,744	△ 6,140	△ 20,401
小計	80,148	76,887	3,261	175,025
利息及び配当金の受取額	3,651	4,667	△ 1,016	5,782
利息の支払額	△ 4,766	△ 3,578	△ 1,188	△ 7,728
法人税等の支払額	△ 22,077	△ 25,909	3,832	△ 50,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,956	52,067	4,889	122,783
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	△ 3,247	△ 19,621	16,374	△ 30,384
投資有価証券の売却による収入	38,221	2,559	35,662	12,024
出資金の取得による支出	△ 414	-	△ 414	△ 41,983
固定資産の取得による支出	△ 85,153	△ 49,533	△ 35,620	△ 121,601
固定資産の売却による収入	388	721	△ 333	13,367
事業譲渡による収入	-	1,786	△ 1,786	1,786
その他の増減	△ 6,987	△ 12,537	5,550	△ 13,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,192	△ 76,625	19,433	△ 180,679
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減	△ 11,006	20,384	△ 31,390	38,184
長期借入金の増減	6,733	29,903	△ 23,170	30,674
社債の増減	26,021	13,797	12,224	27,157
配当金の支払額	△ 9,918	△ 8,267	△ 1,651	△ 14,880
少数株主への配当金の支払額	△ 4,978	△ 8,339	3,361	△ 12,063
少数株主の増資引受による払込額	671	893	△ 222	1,789
その他の増減	△ 170	△ 107	△ 63	△ 280
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,353	48,264	△ 40,911	70,581
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 33	801	△ 834	1,002
V 現金及び現金同等物の増減額	7,084	24,507	△ 17,423	13,687
VI 現金及び現金同等物の期首残高	110,972	55,242	55,730	55,242
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額	-	-	-	42,121
VIII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	29	△ 29	29
IX 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 102	△ 70	△ 32	△ 107
X 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	117,954	79,708	38,246	110,972

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位；百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電子 化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,491	260,394	47,070	128,705	95,254	114,529	59,178	854,621		854,621
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,581	5,485	4,217	3,291	1,081	9	25,396	45,060	(45,060)	
計	155,072	265,879	51,287	131,996	96,335	114,538	84,574	899,681	(45,060)	854,621
(売上高構成比 %)	(17.2)	(29.6)	(5.7)	(14.7)	(10.7)	(12.7)	(9.4)	(100.0)		
営 業 費 用	149,157	258,440	44,011	125,683	84,090	88,296	81,206	830,883	(44,476)	786,407
営 業 利 益	5,915	7,439	7,276	6,313	12,245	26,242	3,368	68,798	(584)	68,214

前年中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位；百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電子 化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	116,856	229,705	37,164	100,255	90,361	86,486	27,605	688,432		688,432
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,266	4,864	1,595	1,060	1,071	13	27,572	40,441	(40,441)	
計	121,122	234,569	38,759	101,315	91,432	86,499	55,177	728,873	(40,441)	688,432
(売上高構成比 %)	(16.6)	(32.2)	(5.3)	(13.9)	(12.5)	(11.9)	(7.6)	(100.0)		
営 業 費 用	115,249	225,711	34,045	92,512	83,131	67,903	53,779	672,330	(40,523)	631,807
営 業 利 益	5,873	8,858	4,714	8,803	8,301	18,596	1,398	56,543	(△82)	56,625

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位;百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電子 化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	252,399	486,054	79,011	229,240	186,232	233,101	90,569	1,556,606		1,556,606
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,561	9,369	4,585	2,775	2,449	21	57,495	86,255	(86,255)	
計	261,960	495,423	83,596	232,015	188,681	233,122	148,064	1,642,861	(86,255)	1,556,606
(売上高構成比 %)	(15.9)	(30.2)	(5.1)	(14.1)	(11.5)	(14.2)	(9.0)	(100.0)		
営 業 費 用	251,966	477,505	73,770	210,311	172,103	194,836	142,302	1,522,793	(86,977)	1,435,816
営 業 利 益	9,994	17,918	9,826	21,704	16,578	38,286	5,762	120,068	(△722)	120,790

(注) 1.事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2.各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 な 製 品 ・ 事 業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等
農業化学	農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等

3.営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位;百万円)

	日 本	アジア	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	619,784	182,868	51,969	854,621		854,621
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,390	4,090	13,460	76,940	(76,940)	
計	679,174	186,958	65,429	931,561	(76,940)	854,621
(売上高構成比 %)	(72.9)	(20.1)	(7.0)	(100.0)		
営 業 費 用	633,088	174,828	55,655	863,571	(77,164)	786,407
営 業 利 益	46,086	12,130	9,774	67,990	(△224)	68,214

前年中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位;百万円)

	日 本	アジア	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	506,515	136,797	45,120	688,432		688,432
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,976	2,563	9,884	58,423	(58,423)	
計	552,491	139,360	55,004	746,855	(58,423)	688,432
(売上高構成比 %)	(74.0)	(18.7)	(7.3)	(100.0)		
営 業 費 用	518,230	126,203	47,104	691,537	(59,730)	631,807
営 業 利 益	34,261	13,157	7,900	55,318	(△1,307)	56,625

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位;百万円)

	日 本	アジア	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,152,231	319,214	85,161	1,556,606		1,556,606
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,150	6,391	21,046	131,587	(131,587)	
計	1,256,381	325,605	106,207	1,688,193	(131,587)	1,556,606
(売上高構成比 %)	(74.4)	(19.3)	(6.3)	(100.0)		
営 業 費 用	1,177,255	292,180	96,969	1,566,404	(130,588)	1,435,816
営 業 利 益	79,126	33,425	9,238	121,789	(999)	120,790

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア…中国、韓国、東南アジア

(2) その他…北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

3. 海外売上高

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位;百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	255,666	93,955	349,621
II 連結売上高	-	-	854,621
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	29.9	11.0	40.9

前年中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位;百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	197,966	78,567	276,533
II 連結売上高	-	-	688,432
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	28.8	11.4	40.2

前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位;百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	443,962	166,989	610,951
II 連結売上高	-	-	1,556,606
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	28.5	10.7	39.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア…中国、韓国、東南アジア

(2) その他…北米、欧州

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位；百万円)

	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			前 年 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		
	連結貸借 対 照 表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対 照 表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対 照 表 計上額	時 価	差 額
社債	2,996	2,932	△64	1,999	1,949	△50	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位；百万円)

	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			前 年 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		
	取得 原価	連結貸借 対 照 表 計上額	差 額	取得 原価	連結貸借 対 照 表 計上額	差 額	取得 原価	連結貸借 対 照 表 計上額	差 額
(1)株式	62,337	320,802	258,465	62,278	342,202	279,924	46,010	254,880	208,870
(2)その他	—	—	—	76	79	3	—	—	—
合計	62,337	320,802	258,465	62,354	342,281	279,927	46,010	254,880	208,870

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位；百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額		
	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
(1)満期保有目的の債券 地方債等	163	162	202
(2)その他有価証券 非上場株式	15,066	13,754	10,544
優先出資証券	13,001	13,007	13,007
コマーシャル・ペーパー等	24,052	12,992	1
(3)子会社株式及び関連会社株式	128,432	131,759	115,741
合計	180,714	171,674	139,495

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (要約)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 104 社 (大日本住友製薬(株)、住化武田農薬(株)、
東友ファインケム(株)、ヘーランド U.S.A.コーポレーション、ザ・ポリオレフィン カンパニー
(シンガポール)プライベート リミテッド等)
(新規) 1 社 (スミカ エレクトロニック マテリアルズ ホーランド Sp. Zo.o. (設立))
(除外) 2 社 (新エスティーアイ テクノロジー(株) (合併) 等)

非連結子会社 35 社 (DSファーマバイオメディカル(株)等)
非連結子会社の総資産額、売上高、中間純損益 (持分相当額) および利益剰余金 (持分相当額) 等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 36 社 (ラービグ リファイニング アント ヘトロケミカル カンパニー、
ヘトロケミカル コーポレーション オフ シンガポール (プライベート) リミテッド等)
(新規) 1 社 (住化レーデル(株) (持分率低下により連結子会社から持分法適用関連
会社に異動))
(除外) 1 社 (グラクソ・スミスクライン(株) (売却))

持分法適用外の非連結子会社および関連会社

66 社 (日泉化学(株)等)

持分法適用外の非連結子会社および関連会社の中間純損益 (持分相当額) および利益剰余金 (持分相当額) 等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

以下の会社は中間会計期間の末日と中間連結決算日との差異が 3 ヶ月を超えるため、中間決算に準ずる仮決算を行っている。

フィラグロ ホールディング S.A. (9 月決算) : 9 月末日を中間決算日としている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産: 低価法 (後入先出法 (一部の連結子会社は平均法))

② 有価証券

ア. 満期保有目的の債券 … 償却原価法

イ. その他有価証券

時価のあるもの … 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの … 原価法 (移動平均法)

③ デリバティブ: 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産: 定率法 (一部の連結子会社は定額法)

② 無形固定資産: 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、主に3年で費用処理している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の処理の方法：税抜方式

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	資金調達取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、750,041百万円である。

なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

追加情報

(退職給付会計)

一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度について、当該制度における個人拠出部分を従業員に返還し、残りの部分を確定給付企業年金制度へ移行した。また、退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行した。

適格退職年金制度における個人拠出部分の従業員への返還及び退職一時金制度の一部の確定拠出年金制度への移行にあたり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用している。

これらの処理に伴い発生した影響額及び見積もられる影響額は、特別損失として611百万円計上している。

注記事項

	当中間期 (平成18年9月30日現在) 百万円	前 期 (平成18年3月31日現在) 百万円	前年中間期 (平成17年9月30日現在) 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,266,467	1,232,111	1,151,202
2. 担保提供資産	59,066	64,808	28,955
3. 偶発債務			
受取手形割引高	-	-	1
保証債務	13,946	14,051	14,346
経営指導念書にかかる偶発債務	477	741	1,005
工事完成にかかる偶発債務	54,933	53,913	-

4. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額

	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 百万円	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 百万円	前年中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) 百万円
運送費	15,251	28,543	13,138
販売促進費及び広告宣伝費	9,496	18,720	7,852
社員等給与諸手当	36,578	73,704	32,365
研究費	44,684	88,764	37,751

5. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前期末	増加	減少	当中間期末
発行済株式 普通株式	1,655,446	—	—	1,655,446
自己株式 普通株式 (注)	3,014	686	42	3,657

(注)株式数の増加 686 千株は、単元未満株式の買取による増加 195 千株及び、持分法適用会社が取得した自己株式 (当社株式) の当社帰属部分 490 千株である。株式数の減少は、単元未満株式の売渡による減少 15 千株及び、持分法適用会社の持分変動による減少 27 千株である。

6. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,918 百万円	6.00 円	平成18年 3月31日	平成18年 6月23日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	8,264 百万円	利益剰余金	5.00 円	平成18年 9月30日	平成18年 12月4日

7. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高の内訳

	当中間期 (平成18年9月30日現在) 百万円	前 期 (平成18年3月31日現在) 百万円	前年中間期 (平成17年9月30日現在) 百万円
現金及び預金	98,885	100,254	81,242
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	△4,906	△2,273	△1,534
取得日から 3 ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資	23,975	12,991	—
現金及び現金同等物	117,954	110,972	79,708

8. リース取引

半期報告書をEDINETにより開示するため記載を省略しております。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 9 日

住友化学株式会社

上場取引所

東・大

(コード番号) 4005

本社所在都道府県

東京都

(URL) <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

(代表者) 社長 米倉 弘昌

(問合せ先責任者) 執行役員経理室部長 原 誠

TEL. (03) 5543-5161

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日

配当支払開始日

平成 18 年 12 月 4 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(注) 金額については、百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

(1) 経営成績

(単位: 百万円)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
18年9月中間期	425,773	21.8%	19,214	64.4%	36,922	14.8%
17年9月中間期	349,574	11.2%	11,685	3.2%	32,155	59.1%
18年3月期	755,037		30,795		62,159	

	中間(当期) 純 利 益		1 株 当 たり 中間(当期)純利益
18年9月中間期	56,783	100.1%	34 円 35 銭
17年9月中間期	28,373	63.9%	17 円 16 銭
18年3月期	50,956		30 円 76 銭

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 1,652,872,922 株 17 年 9 月中間期 1,653,277,315 株
18 年 3 月期 1,653,169,347 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(単位: 百万円)

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
18年9月中間期	1,295,494	475,100	36.7%	287 円 45 銭
17年9月中間期	1,127,199	399,957	35.5%	241 円 93 銭
18年3月期	1,286,473	440,875	34.3%	266 円 65 銭

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 1,652,790,355 株 17 年 9 月中間期 1,653,184,829 株
18 年 3 月期 1,652,970,866 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 2,655,822 株 17 年 9 月中間期 2,261,348 株
18 年 3 月期 2,475,311 株

2. 19年3月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
通 期	880,000	69,000	78,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 47 円 19 銭
予想営業利益 48,000 百万円

3. 配当状況

現金配当

1株当たり配当金(円)

	中間期末	期末	年間
18年3月期	4.00	6.00	10.00
19年3月期(実績)	5.00	-	10.00
19年3月期(予想)	-	5.00	

※上記の予想の前提条件および業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料の8ページの「経営成績および財政状態 1. 経営成績 (2) 通期の見通し」をご参照ください。

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (自 18. 4. 1 至 18. 9.30)	前年中間期 (自 17. 4. 1 至 17. 9.30)	増 減	前 期 (自 17. 4. 1 至 18. 3.31)
売 上 高	425,773	349,574	76,198	755,037
売 上 原 価	356,763	288,585	68,178	623,916
販売費及び一般管理費	49,795	49,304	492	100,325
営 業 利 益	19,214	11,685	7,528	30,795
営 業 外 収 益	22,372	25,734	△ 3,362	43,896
受 取 利 息	(64)	(93)	(△ 30)	(150)
受 取 配 当 金	(18,034)	(22,887)	(△ 4,852)	(38,950)
雑 収 益	(4,274)	(2,754)	(1,520)	(4,796)
営 業 外 費 用	4,664	5,264	△ 600	12,532
支 払 利 息	(3,216)	(2,473)	(743)	(5,260)
雑 損 失	(1,448)	(2,791)	(△ 1,343)	(7,272)
経 常 利 益	36,922	32,155	4,767	62,159
特 別 利 益	35,611	3,275	32,336	7,980
投資有価証券売却益	(34,225)	(1,761)		(5,985)
抱合株式消滅差益	(1,386)			
		固定資産売却益 (1,514)		固定資産売却益 (1,995)
特 別 損 失	695	1,125	△ 430	3,737
固定資産整理損失	(695)	(708)		(2,226)
		関連事業損失 (417)		関連事業損失 (1,511)
税引前中間(当期)純利益	71,838	34,305	37,533	66,402
法人税、住民税及び事業税	11,500	4,000	7,500	9,500
法人税等調整額	3,555	1,932	1,623	5,946
中間(当期)純利益	56,783	28,373	28,410	50,956
前期繰越利益	-	13,443	-	13,443
中間配当額	-	-	-	6,613
中間(当期)未処分利益	-	41,817	-	57,787
減 価 償 却 費	21,291	21,237	54	45,326

貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (18.9.30 現 在)	前 期 (18.3.31 現 在)	前年中間期 (17.9.30 現 在)	科 目	当中間期 (18.9.30 現 在)	前 期 (18.3.31 現 在)	前年中間期 (17.9.30 現 在)
(資 産 の 部)	[1,295,494]	[1,286,473]	[1,127,199]	(負 債 の 部)	[820,394]	[845,598]	[727,242]
流 動 資 産	(481,169)	(463,394)	(387,634)	流 動 負 債	(399,949)	(427,568)	(349,059)
現 金 及 び 預 金	205	1,763	1,811	支 払 手 形	8,030	6,512	6,185
受 取 手 形	4,063	3,716	3,576	買 掛 金	174,224	155,986	128,372
売 掛 金	214,528	203,786	164,797	短 期 借 入 金	59,251	59,251	56,251
た な 卸 資 産	154,857	139,404	122,713	一 年 内 償 還 社 債	28,700	20,000	10,000
未 収 入 金	84,110	82,356	63,819	コマーシャル・ヘイ・ハロー	29,000	60,000	43,000
そ の 他	24,695	33,621	33,198	預 り 金	15,458	30,308	24,880
貸 倒 引 当 金	△ 1,290	△ 1,253	△ 2,280	引 当 金	11,686	12,015	14,034
				そ の 他	73,602	83,497	66,338
固 定 資 産	(814,325)	(823,079)	(739,565)	固 定 負 債	(420,444)	(418,030)	(378,183)
有 形 固 定 資 産	225,164	221,914	228,726	社 債	258,400	247,100	237,100
建 物	45,476	45,732	44,850	長 期 借 入 金	61,052	61,105	58,158
機 械 装 置	87,719	88,834	85,236	繰 延 税 金 負 債	71,297	75,605	55,694
土 地	44,013	44,236	52,496	退 職 給 付 引 当 金	15,987	16,224	14,020
そ の 他	47,956	43,112	46,145	引 当 金	4,033	2,968	1,913
無 形 固 定 資 産	11,021	11,968	12,720	そ の 他	9,676	15,028	11,297
投資その他の資産	578,140	589,196	498,119	(純 資 産 の 部)	[475,100]	[-]	[-]
投資有価証券	479,044	500,315	451,942	株 主 資 本	(359,085)	(-)	(-)
そ の 他	100,121	89,933	47,252	資 本 金	89,699	-	-
貸 倒 引 当 金	△ 1,025	△ 1,052	△ 1,074	資 本 剰 余 金	23,712	-	-
				資 本 準 備 金	23,695	-	-
				そ の 他 資 本 剰 余 金	17	-	-
				利 益 剰 余 金	247,110	-	-
				利 益 準 備 金	21,361	-	-
				そ の 他 利 益 剰 余 金	225,749	-	-
				任 意 積 立 金	151,495	-	-
				繰 越 利 益 剰 余 金	74,254	-	-
				自 己 株 式	△ 1,436	-	-
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	(116,015)	(-)	(-)
				その他有価証券評価差額金	117,283	-	-
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,268	-	-
				(資 本 の 部)	[-]	[440,875]	[399,957]
				資 本 金	(-)	(89,699)	(89,699)
				資 本 剰 余 金	(-)	(23,706)	(23,703)
				資 本 準 備 金	-	23,695	23,695
				そ の 他 資 本 剰 余 金	-	11	7
				利 益 剰 余 金	(-)	(200,353)	(184,383)
				利 益 準 備 金	-	21,361	21,361
				任 意 積 立 金	-	121,206	121,206
				中間(当期)未処分利益	-	57,787	41,817
				その他有価証券評価差額金	(-)	(128,377)	(103,256)
				自 己 株 式	(-)	(△ 1,261)	(△ 1,084)
合 計	1,295,494	1,286,473	1,127,199	合 計	1,295,494	1,286,473	1,127,199

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日残高	89,699	23,695	11	23,706	21,361	178,993	200,353	△ 1,261	312,498	128,377	—	128,377	440,875
(当中間期変動額)													
剰余金の配当						△ 9,918	△ 9,918		△ 9,918				△ 9,918
取締役賞与						△ 97	△ 97		△ 97				△ 97
監査役賞与						△ 12	△ 12		△ 12				△ 12
中間純利益						56,783	56,783		56,783				56,783
自己株式の取得								△ 184	△ 184				△ 184
自己株式の処分			6	6				8	14				14
株主資本以外の項目の 当中間変動額（純額）										△ 11,094	△ 1,268	△ 12,362	△ 12,362
当中間期変動額合計	—	—	6	6	—	46,757	46,757	△ 175	46,587	△ 11,094	△ 1,268	△ 12,362	34,225
平成18年9月30日残高	89,699	23,695	17	23,712	21,361	225,749	247,110	△ 1,436	359,085	117,283	△ 1,268	116,015	475,100

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	特別 償却 積立金	海外 投資等 損失 積立金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	1,768	73	5,780	113,585	57,787	178,993
(当中間期変動額)						
剰余金の配当					△ 9,918	△ 9,918
取締役賞与					△ 97	△ 97
監査役賞与					△ 12	△ 12
中間純利益					56,783	56,783
合併により引き継いだ 特別償却積立金の振替	39				△ 39	—
特別償却積立金の積立	1,617				△ 1,617	—
特別償却積立金の取崩	△ 1,312				1,312	—
海外投資等損失積立金の取崩		△ 58			58	—
固定資産圧縮積立金の積立			2,115		△ 2,115	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 1,112		1,112	—
別途積立金の積立				29,000	△ 29,000	—
当中間期変動額合計	344	△ 58	1,004	29,000	16,467	46,757
平成18年9月30日残高	2,112	15	6,783	142,585	74,254	225,749

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 (要約)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産 低価法 (後入先出法)

(2) 有価証券

①満期保有目的の債券 償却原価法

②子会社株式及び関連会社株式 原価法 (移動平均法)

③その他有価証券

時価のあるもの…中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの…原価法 (移動平均法)

(3) デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定率法

(2)無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給見込額に基づき、当中間期に負担すべき額を計上している。

(3)退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。

(4)定期修繕引当金

製造設備等の定期修繕にかかる支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当中間期末までの期間に対応する額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計

(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
--------------	--------------

為替予約	外貨建債権債務取引
------	-----------

金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
--------	--------------

商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
--------	---------------

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

6. 消費税等の処理の方法: 税抜方式

会計処理の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、476,368百万円である。

なお、当中間期における貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成している。

2. 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

当中間期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。

注記事項

	当中間期 (平成18年9月30日現在) 百万円	前 期 (平成18年3月31日現在) 百万円	前年中間期 (平成17年9月30日現在) 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	794,422	774,964	763,637
2. 担保提供資産	41,704	44,425	7,599
3. 偶発債務			
保証債務	75,754	63,907	61,285
経営指導念書にかかる偶発債務	477	741	1,005
キープウェル・レターにかかる偶発債務	4,000	13,500	6,000
工事完成にかかる偶発債務	54,933	53,913	-

4. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(千株)	2,475	195	15	2,655

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものである。株式数の減少は、単元未満株式の売渡によるものである。

5. リース取引

半期報告書をEDINETにより開示するため記載を省略しております。

6. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期(平成18年9月30日現在)			前期(平成18年3月31日現在)			前年中間期(平成17年9月30日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	27,584	289,559	261,975	27,584	268,935	241,351	2,723	7,839	5,116
関連会社株式	11,286	74,815	63,529	10,208	84,878	74,670	10,208	65,272	55,064
合計	38,870	364,374	325,504	37,792	353,813	316,021	12,931	73,111	60,180